「千葉市公共施設等総合管理計画」の中間見直しについて

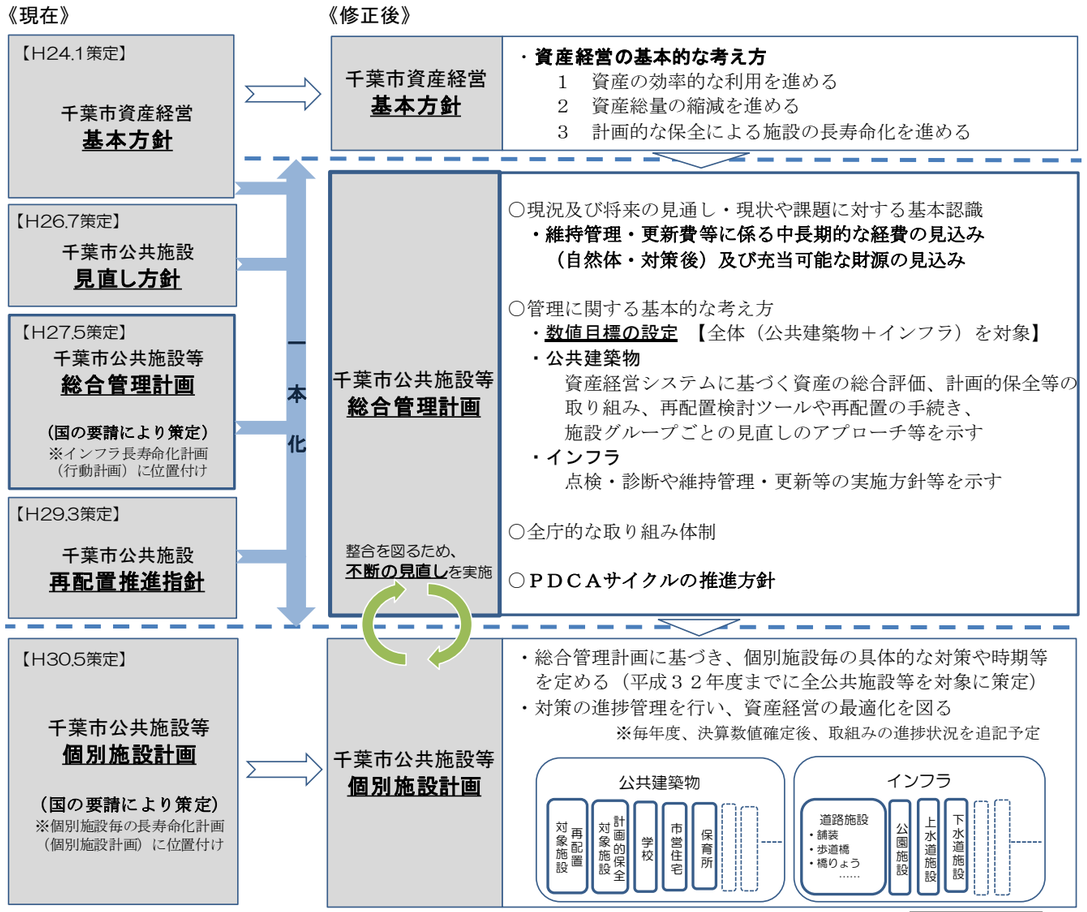
資料２－１

１　基本的な考え方

（１）計画体系を整理し、「千葉市公共施設見直し方針」及び「千葉市公共施設再配置推進指針　第１期」を**「千葉市公共施設等総合管理計画」**（以下、「総合管理計画」）**に一本化**する。

（２）総務省通知等に示された、記載すべき項目等の記載内容を踏まえ、必要に応じて計画内容を変更し、**平成３１年度（平成３２年３月）を目途に改訂**する。

■計画体系イメージ



※詳細は参考資料２－１参照

２　対象施設・計画期間

（１）対象施設　　市が保有している公共建築物・インフラ施設（土地含む）

（２）計画期間　　１０年間（平成３２～４１年度（２０２０～２０２９年度））

３　主な改訂項目

（１）公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み（以下、「中長期的な経費の見込み」）

・既存施設を耐用年数経過時に単純更新した場合の（自然体の）見込み

・長寿命化等の対策を踏まえた（対策後の）見込み

⇒　対策等の効果額を示す（３０年以上・１０年間）

また、普通会計と公営事業会計の区分ごとに、充当可能な財源の見込みを示す（１０年間）

（２）ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、公共施設等の計画的な改修等によるユニバーサルデザイン化の推進方針について記載する。

（３）施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

以下のうち必要な事項について、個別施設計画との整合性に留意しながら施設類型の特性を踏まえて定める。

・現状や課題に関する基本認識　　・点検・診断等の実施方針　・維持管理・更新等の実施方針

・安全確保の実施方針　・耐震化の実施方針　・長寿命化の実施方針　・統合や廃止の推進方針

・ユニバーサルデザイン化の推進方針　　・総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

（４）ＰＤＣＡサイクルの推進方針

総合管理計画の進捗管理を着実に行うため、計画の進捗状況等について評価を実施し、当該評価の結果に基づき総合管理計画を改訂するなど、ＰＤＣＡサイクルの推進方針を記載する。

４　中間見直しにあたっての課題

（１）数値目標の設定

ア　総務省通知（平成３０年２月２７日付け）

総合管理計画の策定・改訂にあたっては、総合管理計画がまちづくりや住民に提供する行政サービスにも影響を及ぼすものであることから、計画の実効性を確保するため、計画期間における公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標やトータルコストの縮減・平準化に関する目標などについて、できるだけ数値目標を設定するなど、目標の定量化に努めること。なお、数値目標は特定の分野のみを対象とすることなく、公共施設等の全体を対象とすることが望ましいこと。

さらに、計画期間内の一定の期間で定めたＰＤＣＡサイクルの期間ごとに、設定した数値目標に照らして取組を評価し、総合管理計画の改訂につなげていくなど、ＰＤＣＡサイクルの確立に努めること。

イ　現行総合管理計画における公共施設等の中長期的な経費見通し（平成２７年５月）

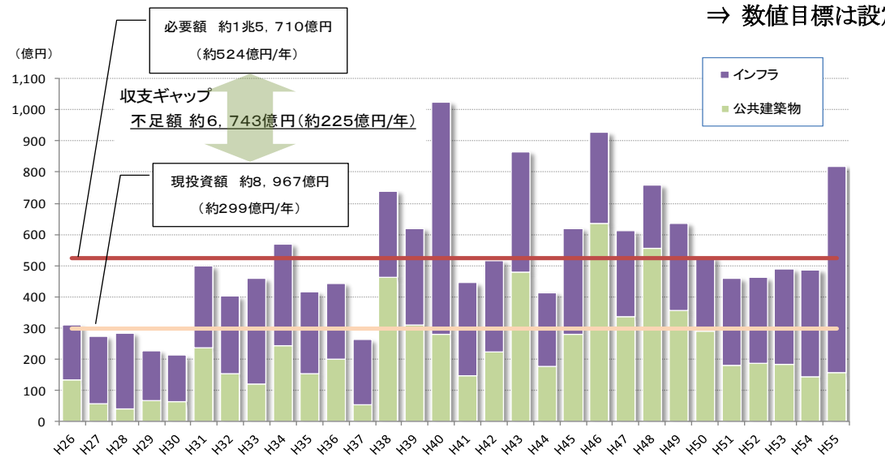
・公共施設等における維持更新に必要な費用は、今後３０年間で約１兆５,７１０億円（１年あたり約５２４億円）に達する見通しです。

・これに対し、直近３か年の投資の実績額を将来にわたって維持できたと仮定した場合、３０年間では約８，９６７億円（１年あたり約２９９億円、必要額の約５７％）の額（現投資額）が見込めます。しかしながら、必要な額とは約６，７４３億円（１年あたり約２２５億円、必要額の約４３％）の不足額（収支ギャップ）が生じます。

・このため、現状のままでは、将来にわたり公共施設等が提供するサービスや機能を維持することが困難になります。

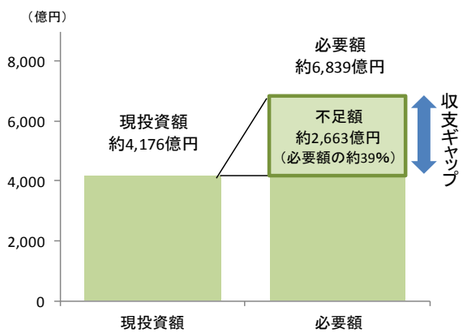
・厳しい財政状況のもと、総人口の減少や少子超高齢化が進展することなどを踏まえ、施設総量の縮減や事業コストの削減などによる取り組みが必要です。

⇒ 数値目標は設定していない。

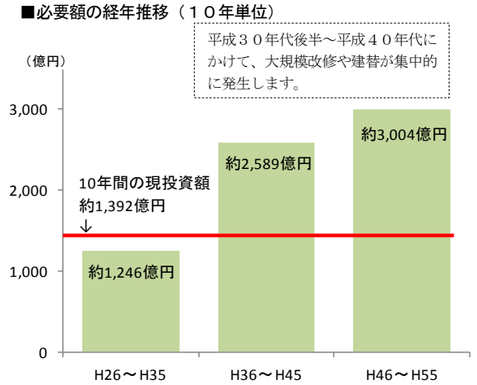


【公共建築物】

■３０年間の更新費用の見通し



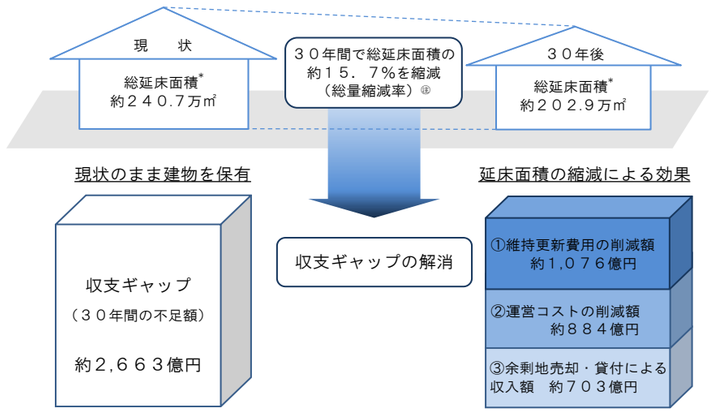
■必要額の経年推移（１０年単位）



この収支ギャップを、施設の延床面積を縮減することにより解消する場合、今後３０年間で約１５％の縮減が必要となります※。このため、本格的に増加する前に、施設総量の縮減などにスピード感をもって取り組む必要があります。

※総量縮減率は流動的・可変的であるため、目標値としてではなく、試算値として整理したものである。

大規模改修又は建替時に延床面積を縮減



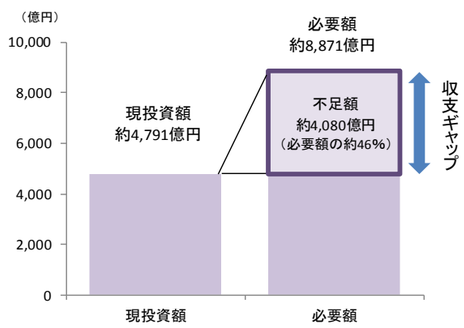
*総延床面積は、収益事業会計（競輪場）、病院事業会計を除く。

㊟総量縮減率は、平成２１～２３年度地方財政状況調査における投資的経費をベースに試算した率であることから、今後、人口動態や社会経済情勢の変化などによる影響を考慮し、定期的に試算するなど、適切に現状を把握していきます。

【インフラ】

必要額は継続的に現投資額を超える見通しとなりますが、現時点ではインフラを面的に縮減していくことは当面難しいと考えられることから、施設の長寿命化などによるコストの縮減や予算の平準化を図るなどの取り組みが必要です。

■３０年間の更新費用の見通し



■必要額の経年推移（１０年単位）

ウ　他自治体の数値目標の設定状況

総務省による総合管理計画記載事項に関する調査結果（平成３０年３月３１日現在）を集計した。なお、現状の数量等を維持する目標を設定している場合は、±０という数値目標を設定していることとなっている。

（ア）他政令市の数値目標の設定状況　（ｎ＝20）

数値目標を設定		１２市	札幌・さいたま・相模原・静岡・浜松・名古屋・京都・堺・神戸・岡山・北九州・熊本
	①公共施設等の数	１市	堺
	②延べ床面積等に関する目標	１２市	札幌・さいたま・相模原・静岡・浜松・名古屋・京都・堺・神戸・岡山・北九州・熊本
	③トータルコストの縮減	６市	さいたま・相模原・浜松・名古屋・堺・北九州
	④平準化等に関する目標	１市	浜松

※詳細は参考資料２－２参照

（イ）都道府県・市区町村（政令市除く）の数値目標の設定状況

	都道府県（ｎ＝47）	市区町村（ｎ=1,714）	設定例
設定	１１	８９７	
①	1	５８	公共施設の数についておおむね現状維持【荒川区】
②	4	７５０	延床面積、インフラ（区道面積等）ともに、おおむね現状維持【荒川区】 今後 30 年間で施設総量（延床面積）を 15%削減する【千葉県】
③	5	２７６	約 147 億円/年かかるコストを 31%（約 46 億円/年）削減する【鎌倉市】
④	3	７１	投資総額年間 550 億円程度 （建物 370 億円、都市基盤施設 180 億円）【世田谷区】

エ　数値目標の設定（案）

（ア）設定可否

総務省通知を踏まえ、計画の実効性を確保するため、全体（公共建築物＋インフラ）を対象とした数値目標を設定したい。

（イ）今後検討を要する項目

○目標とする数値の種類

・公共施設等の数・延べ床面積等に関する目標・トータルコストの縮減・平準化等に関する目標

○設定単位

・全体（公共建築物＋インフラ）　・公共建築物とインフラ　など

○設定期間

・長期　…　３０年～４０年程度。中長期的な経費見通しの期間と合わせる。
・中期　…　１０年程度。中長期的な経費見通しを踏まえ、計画期間終了時の目標を設定する。
・短期　…　毎年度の投資可能額で設定する、ＰＤＣＡサイクルの設定期間に合わせるなど。

（２）個別施設計画との整合

各施設所管課で平成３２（２０２０）年度までに策定予定の個別施設計画における施設別の対策内容・実施時期と、総合管理計画における数値目標が大きく乖離しないように整合を図る必要がある。例えば、策定済みの個別施設計画においても、総合管理計画により設定した数値目標を達成できるよう、長寿命化等の対策内容について計画の見直しを行うなど。

５　策定スケジュール

平成３０年度

２月　４日　第３回資産経営推進委員会
３月下旬頃　計画（骨格案）庁内方針決定

平成３１年度

５月頃　第１回資産経営推進委員会
６月頃　市民ワークショップ開催
８月頃　第２回資産経営推進委員会
１１月頃　計画（案）庁内方針決定
　　第３回資産経営推進委員会
１２月頃～　パブリックコメント実施
３月頃　計画策定（改訂）